

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第1部門第2区分

【発行日】平成26年9月11日(2014.9.11)

【公開番号】特開2013-27537(P2013-27537A)

【公開日】平成25年2月7日(2013.2.7)

【年通号数】公開・登録公報2013-007

【出願番号】特願2011-165341(P2011-165341)

【国際特許分類】

A 6 1 B 3/12 (2006.01)

A 6 1 B 3/14 (2006.01)

【F I】

A 6 1 B 3/12 D

A 6 1 B 3/14 F

【手続補正書】

【提出日】平成26年7月24日(2014.7.24)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

基台と、基台の上に水平方向に移動可能に配置された移動台と、被検者眼の所定部位を撮影するための撮影光学系を備え前記移動台の上に配置された撮影部と、移動台に対して撮影部を3次元方向に移動させる駆動機構と、

被検眼からの反射光を受光するセンサを有し、センサからの受光信号に基づいて被検者眼に対する撮影部のアライメントずれを検出するアライメントずれ検出手段と、

前記アライメントずれ検出手段からの検出結果に基づいて駆動機構を制御すると共に、前記撮影光学系を作動させて前記所定部位の静止画像を複数枚取得する制御手段と、

前記撮影光学系の作動前において、前記駆動機構による撮影部の可動範囲を第1の可動範囲に制限する一方、前記撮影光学系の作動中において、前記撮影部の初期位置からの移動方向に関して前記可動範囲を第2の可動範囲に広げる可動範囲変更手段を備えることを特徴とする眼科撮影装置。

【請求項2】

前記可動範囲変更手段は、水平方向に関して、前記駆動機構による撮影部の可動範囲を第1の可動範囲から第2の可動範囲に変更する請求項1の眼科撮影装置。

【請求項3】

前記移動台に対する前記撮影部の位置を検出するためのセンサを有し、前記可動範囲変更手段は、前記センサの検出信号に基づいて第1の可動範囲に関して駆動機構の駆動を停止する請求項1～2のいずれかの眼科撮影装置。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0009】

(1)

基台と、基台の上に水平方向に移動可能に配置された移動台と、被検者眼の所定部位を

撮影するための撮影光学系を備え前記移動台の上に配置された撮影部と、移動台に対して撮影部を3次元方向に移動させる駆動機構と、

被検眼からの反射光を受光するセンサを有し、センサからの受光信号に基づいて被検者眼に対する撮影部のアライメントずれを検出するアライメントずれ検出手段と、

前記アライメントずれ検出手段からの検出結果に基づいて駆動機構を制御すると共に、前記撮影光学系を作動させて前記所定部位の静止画像を複数枚取得する制御手段と、

前記撮影光学系の作動前において、前記駆動機構による撮影部の可動範囲を第1の可動範囲に制限する一方、前記撮影光学系の作動中において、前記撮影部の初期位置からの移動方向に関して前記可動範囲を第2の可動範囲に広げる可動範囲変更手段を備えることを特徴とする。

(2) 前記可動範囲変更手段は、水平方向に関して、前記駆動機構による撮影部の可動範囲を第1の可動範囲から第2の可動範囲に変更する(1)の眼科撮影装置。

(3) 前記移動台に対する前記撮影部の位置を検出するためのセンサを有し、前記可動範囲変更手段は、前記センサの検出信号に基づいて第1の可動範囲に関して駆動機構の駆動を停止する(1)～(2)のいずれかの眼科撮影装置。